3．投資事業有限責任組合の活動状況
・ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合
⑴　ファンド組成日
平成27年７月31日
⑵　ファンド総額
12,510百万円
⑶　大学からの出資額
合計　3,003百万円
（無限責任組合員としての出資３百万円、有限責任組合員としての出資3,000百万円）
⑷　民間出資者及び民間出資額
合計　750百万円
（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱ＵＦＪキャピタル株式会社、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行）
⑸　事業概要
ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合は、平成27年７月31日に設立され、平成28年３月31日までの支援決定件数は４件、支援決定額は689百万円となっています。
⑹　支援案件

支　援　先	支援決定日	ＯＵＶＣ１号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事 業 概 要
マイクロ波科学株式会社	平成27年９月30日	299百万円	太陽化学株式会社、千島土地株式会社、株式会社東京大学エッジキャピタル（ＵＴＥＣ）、株式会社ジャフコ合計579百万円	化学品製造に係るプラント建設
株式会社ジェイテック	平成27年12月18日	139百万円	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	細胞培養技術、Ｘ線集光ミラーの生産設備等の事業
株式会社マトリクソーム	平成28年１月29日	150百万円	株式会社ニッピ、ＳＭＢＣベンチャーキャピタル２号投資事業有限責任組合　合計275百万円	細胞培養技術に係る事業
株式会社ファンペップ	平成28年３月30日	100百万円	ウェルインベストメント株式会社合計150百万円	機能性ペプチドの開発の事業

（資産除去債務に関する注記）
１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
⑴　当該資産除去債務の概要
本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用及び、事業用定期借地権設定契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用であります。
⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて６年から50年とし、割引率は0.69％から2.50％（超長期国債　平成22年４月１日及び平成26年４月１日現在）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	171百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行等による減少額	△　0百万円
期末残高	174百万円

２．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
⑴　放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設
放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
⑵　放射性同位元素
放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
⑶　建物の賃貸借契約
賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
⑷　使用貸借している土地の上に建設している建物
使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
（退職給付に係る注記）
１．採用している退職給付制度の概要
当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
２．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	△　0百万円
期末における退職給付引当金	0百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△　0百万円

（後発事象に係る注記）
当法人と箕面市は、平成28年４月12日付で、大阪大学箕面キャンパス（粟生間谷東地区）を北大阪急行線延伸に伴い整備される「（仮称）箕面船場駅」駅前（船場東地区）へ移転することについて、正式合意書を締結しました。

１．理由	大阪大学の教育研究の発展及び学習環境の向上と、箕面市の活気ある街づくりを実現するため。
２．相手先	箕面市